

2017年5月12日
日本銀行富山事務所

富山県金融経済クォーターリー (2017年 春)

【概況】

富山県の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要をみると、個人消費は着実に持ち直している。住宅投資や公共投資は増加している。設備投資は着実に増加している。

当地製造業の生産は増加している。業種別にみると、電気機械は回復している。はん用・生産用・業務用機械、医薬品を中心とする化学は増加している。金属製品は横ばい圏内で推移している。

雇用・所得環境は着実に改善している。

物価（除く生鮮食品）は上昇している。

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

先行きの富山県の景気は、緩やかに拡大していくとみられる。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2017年冬に続く上方修正	変化
緩やかに拡大している	↑

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は、堅調に推移している。コンビニエンスストア、ドラッグストアの売上高は、好調に推移している。乗用車販売は増加している。家電販売は持ち直している。旅行取扱は海外旅行を中心に堅調となっている。 温泉地宿泊は高水準となっている。
住宅投資	増加している	→	新設住宅着工戸数（1-3月）は、貸家を中心に増加している。
設備投資	着実に増加している	→	設備投資は、着実に増加している。 製造業では、電気機械、金属製品等を中心に積極的な投資が計画されている。非製造業でも、情報通信等を中心に高水準の投資が計画されている。
公共投資	増加している	↑	公共工事請負金額は、補正予算分の執行から増加している。
生産	増加している	↑	電気機械は回復している。はん用・生産用・業務用機械、医薬品を中心とする化学は増加している。金属製品は横ばい圏内で推移している。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の人手不足感は一段と高まっている。雇用者所得は改善方向にある。
物価	上昇している	↑	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇を主因に上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2015年	2016年	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 ^(注1) (既存店)	-0.7	-1.6	-2.3	-2.2	-0.4	n.a.	-0.9	-0.4	p-1.2	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	-0.9	r-1.4	-2.0	-0.9	p-1.5	-1.3	-1.1	-2.7	p-0.8	n.a.
同 (全店)	2.6	1.2	1.4	-0.6	1.3	n.a.	-0.1	0.3	p-0.4	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 ^(注2) (全店)	n.a.	n.a.	n.a.	2.6	3.3	p 2.2	3.2	2.9	0.2	p 3.4	n.a.
<全国>	5.5	4.1	3.6	3.7	3.9	p 2.5	3.7	3.3	0.8	p 3.2	n.a.
家電大型専門店売上高 ^(注2) (全店)	-7.9	-1.5	-3.7	-0.4	-0.5	p 3.1	-0.1	2.0	-3.0	p 8.8	n.a.
<全国>	-6.3	-1.5	-0.1	-3.1	-0.9	p 1.5	-1.5	-0.6	-1.0	p 5.4	n.a.
ドラッグストア売上高 ^(注2) (全店)	7.4	r 8.9	r 12.7	r 5.6	r 5.2	p 2.4	r 3.5	6.2	2.5	p -1.5	n.a.
<全国>	6.4	r 6.8	r 6.8	r 5.7	r 5.6	p 3.0	r 5.7	5.4	1.3	p 2.4	n.a.
ホームセンター売上高 ^(注2) (全店)	-2.5	-1.3	0.7	-2.5	-0.7	p -0.3	-1.4	1.0	-1.8	p -0.3	n.a.
<全国>	-1.3	0.2	0.8	r -1.1	-0.5	p -0.7	-1.7	0.0	-2.0	p -0.3	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-10.8	-3.5	-6.3	-0.7	8.7	7.2	7.5	6.0	10.4	5.9	p 18.6
<全国>	-10.3	-1.6	-2.1	-0.3	5.6	7.8	8.1	4.4	8.2	9.6	p 10.4
同 (除軽)	-4.9	0.3	-4.6	2.5	13.2	12.1	11.1	3.9	19.1	11.8	15.8
<全国>	-5.5	3.6	6.1	2.7	9.7	13.1	11.5	8.9	14.4	14.8	6.1
温泉宿泊客数 ^(注3)	29.6	-1.9	-3.7	-6.8	-13.8	-15.1	-7.1	-13.1	-18.3	-13.7	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2015年	2016年	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	5.6	24.4	8.9	16.6	38.0	-0.2	28.2	22.3	32.7	-29.1	n.a.
<全国>	1.9	6.4	4.9	7.1	7.9	3.2	3.9	12.8	-2.6	0.2	n.a.
持家 <<46.2>>	-2.0	4.2	3.5	9.8	7.2	3.2	0.0	-22.9	54.4	-6.8	n.a.
貸家 <<39.4>>	19.6	36.7	43.0	7.3	65.1	44.8	57.8	96.1	25.3	23.8	n.a.
分譲 <<11.8>>	8.7	84.1	-55.0	126.8	68.3	-50.9	62.1	-17.1	12.7	-84.7	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画	2017年度計画
設備投資額 ^(注4) (全産業)	-4.2	50.1	1.6	31.3	3.1
<全国>	5.6	4.3	5.0	0.4	-1.3

(単位:前年比%)

	2015年	2016年	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積 ^(注5)	-21.2	-15.3	-29.8	26.1	8.7	-18.4	-14.2	-27.6	-8.0	-12.8	n.a.
<全国>	-6.1	0.5	-0.7	3.1	3.8	5.1	5.4	21.9	8.1	-12.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2015年度	2016年度	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額 ^(注6)	-32.6	18.7	10.2	15.2	-6.1	94.7	-2.9	203.3	109.4	60.9	6.3
<全国>	-3.8	4.1	4.0	6.8	-4.5	9.9	5.3	7.1	10.4	10.9	n.a.
国 <<15.1>>	-43.2	22.7	16.6	5.5	22.3	91.5	-82.0	24.8	788.7	16.0	31.3
県 <<38.0>>	-20.4	31.4	-9.8	73.9	13.8	64.0	-11.3	214.0	102.4	31.1	-54.2
市町村 <<34.2>>	-36.2	3.7	-9.8	-6.8	-18.6	184.9	78.9	267.2	23.0	338.1	71.1

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2015年	2016年	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 ^(注7) (季調済指数)	100.8	104.0	105.5	103.0	107.1	n.a.	107.2	106.9	108.6	n.a.	n.a.
<全国>	97.8	r 97.7	r 96.5	r 98.0	r 99.8	p 99.9	r 100.6	98.5	101.7	p 99.6	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-2.1	3.2	4.5	-2.4	4.0	n.a.	-1.0	-0.3	1.6	n.a.	n.a.
<全国>	-1.2	r -0.1	r 0.3	r 1.6	r 1.8	p 0.1	r 0.7	-2.1	3.2	p -2.1	n.a.
電気機械 ≪22.5≫	-12.4	-3.6	-8.4	1.0	3.4	n.a.	-0.8	-4.8	11.0	n.a.	n.a.
化 学 ≪15.0≫	6.9	17.3	22.7	-12.5	3.2	n.a.	0.2	5.2	1.7	n.a.	n.a.
はん用・生産用 業務用機械 ≪13.5≫	-4.0	-4.0	2.0	8.9	10.8	n.a.	7.1	-11.3	18.4	n.a.	n.a.
金属製品 ≪8.9≫	-6.8	-0.9	0.4	-1.5	0.1	n.a.	-1.2	0.4	-3.5	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2015年	2016年	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 ^(注8)	1.48	1.60	r 1.62	1.62	r 1.65	1.72	r 1.66	1.71	1.70	1.75	n.a.
<全国>	1.20	1.36	r 1.35	1.37	1.41	1.44	1.43	1.43	1.43	1.45	n.a.
新規求人数	1.7	2.3	5.1	1.4	3.0	4.3	14.5	3.0	2.7	7.5	n.a.
<全国>	3.5	5.5	6.5	5.4	4.4	5.0	7.8	3.6	4.9	6.5	n.a.
常用雇用指数 ^(注9) (a)	-0.1	0.6	1.0	0.1	0.3	n.a.	0.5	0.9	1.1	n.a.	n.a.
<全国>	2.1	2.1	2.0	2.2	2.2	p 2.3	2.2	2.3	2.4	p 2.4	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注9) (b)	0.4	0.7	0.8	0.1	1.3	n.a.	1.6	0.5	-1.0	n.a.	n.a.
<全国>	0.1	0.5	0.6	0.5	r 0.4	p 0.1	r 0.5	0.3	0.4	p -0.4	n.a.
雇用者所得 ^(注10) (a) × (b)	r 0.2	1.3	r 1.9	0.2	1.6	n.a.	2.1	1.4	0.1	n.a.	n.a.
<全国>	2.1	r 2.7	r 2.5	r 2.6	r 2.6	p 2.4	r 2.7	2.6	2.8	p 1.9	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2015年	2016年	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除<生鮮食品> ^(注11))	0.7	-0.3	-0.3	-0.6	-0.3	0.5	-0.1	0.4	0.6	0.6	n.a.
<全国>	0.5	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	0.2	-0.2	0.1	0.2	0.2	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2015年度	2016年度	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 ^(注12) (件)	71	74	22	18	20	14	9	4	5	5	5
<全国>	8,684	8,381	2,129	2,087	2,086	2,079	710	605	688	786	680
同 (前年比)	5.9	4.2	15.7	28.5	-4.7	-17.6	12.5	-42.8	-16.6	25.0	-28.5
<全国>	-9.0	-3.4	-7.2	-0.2	-3.0	-3.0	1.5	-10.3	-4.8	5.3	-2.1
負債総額	140.4	-23.3	-34.5	155.6	-49.8	-40.0	57.2	135.2	-83.5	-72.7	13.1
<全国>	8.9	-4.1	-26.8	-31.4	38.5	-11.8	-55.4	1.2	-29.1	-5.1	0.6

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<末残>)^(注13)

(単位:前年比%)

	2016年 3月	2017年 3月	2016年 6月	9月	12月	2017年 3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月
実質預金 (富山県)	1.8	2.3	3.0	2.4	3.3	2.3	3.3	2.1	3.1	2.3
同 (全国)	4.2	6.3	5.4	6.1	8.1	6.3	8.1	8.4	7.0	6.3

(貸出金<末残>)^(注14)

(単位:前年比%)

	2016年 3月	2017年 3月	2016年 6月	9月	12月	2017年 3月	2016年 12月	2017年 1月	2月	3月
貸出金 (富山県)	3.2	2.1	2.4	4.3	4.6	2.1	4.6	4.7	4.6	2.1
同 (全国)	2.8	3.0	2.4	2.2	2.7	3.0	2.7	2.8	3.2	3.0

- (注)
1. 百貨店＋スーパー売上高の富山県の全店は、2015年7月以降、調査対象事業所の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した値。全国は年間補正のため遡及改訂。
 2. コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高は年間補正を実施。また、ドラッグストア売上高は2015年1月以降、コンビニエンスストア売上高は、2017年1月以降、調査対象事業所の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した値。
 3. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
 4. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2013年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 5. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 6. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 7. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は原指数の変化率。2010年基準。全国は年間補正のため遡及改訂。
 8. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。季節調整替えに伴い遡及改訂。
 9. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2015年基準に改訂。ただし、2016年12月以前は2010年基準。
 10. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準に改訂。
 11. 消費者物価指数の富山県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。ただし、2015年12月以前は2010年基準。
 12. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 13. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
 14. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
 15. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）および基準年の構成比。
 16. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 17. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の百貨店・スーパー販売概況」、
 経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
 富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
 軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
 北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
 国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
 日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
 富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
 富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 総務省「消費者物価指数」、
 東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

短観の結果（2017年3月調査）＜富山県＞

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2016年12月調査	2017年3月調査	
	最近	最近	先行き
製造業	7	8	1
非製造業	▲ 2	▲ 7	▲ 4
全産業	2	1	▲ 1

2. 2016年度事業計画

(前年比 %)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	0.5 (▲ 0.5)	▲ 12.9 (3.3)	1.4 (▲5.0)
非製造業	0.1 (0.1)	▲ 49.4 (▲31.1)	55.9 (▲0.7)
全産業	0.3 (▲ 0.2)	▲ 24.9 (▲7.0)	31.3 (▲2.2)

— () 内は 2016年12月調査比修正率%。

3. 2017年度事業計画

(前年比 %)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	4.2	2.8	14.3
非製造業	1.6	1.0	▲ 2.8
全産業	3.0	2.4	3.1

(資料) 日本銀行金沢支店